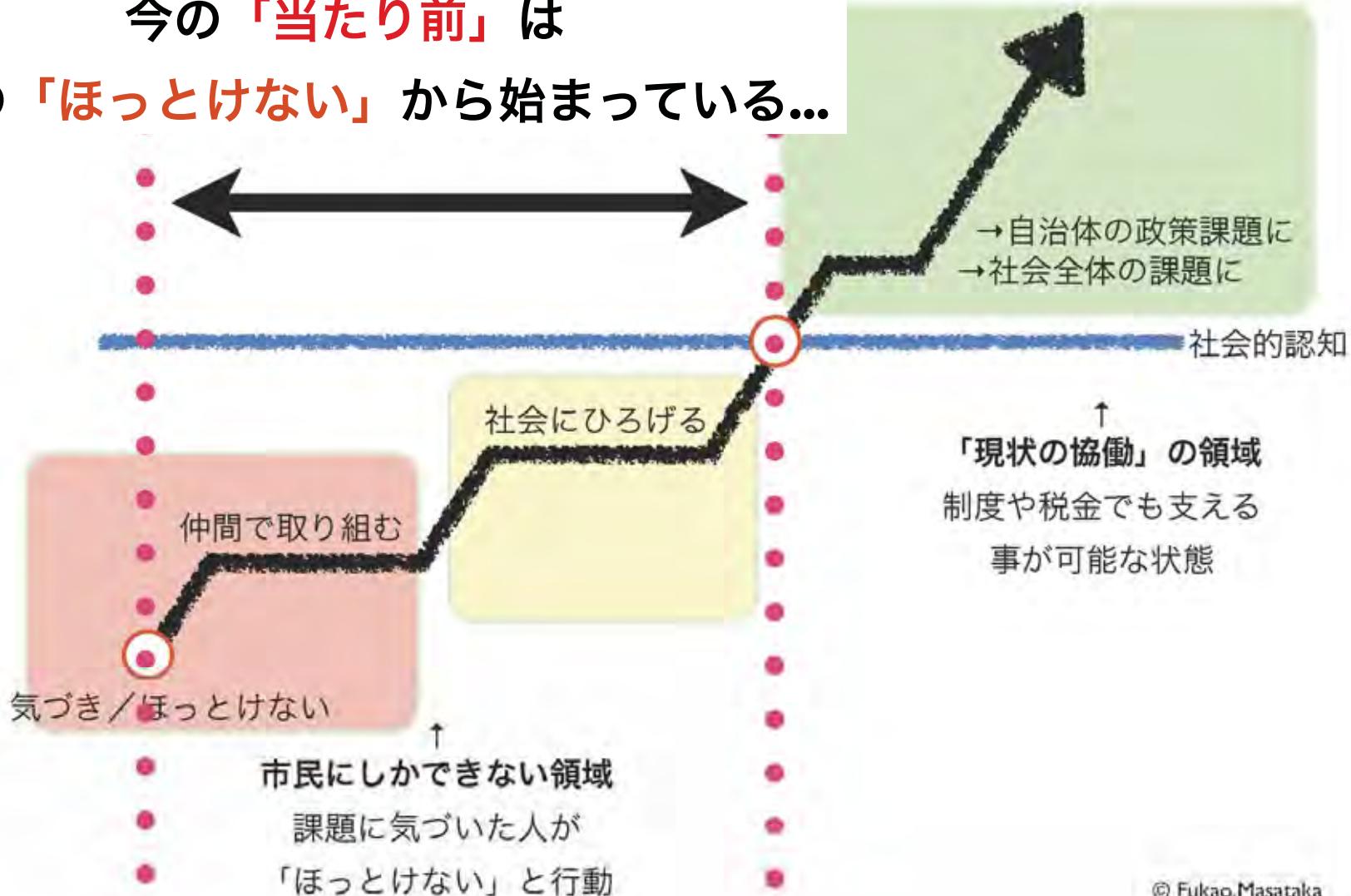


# 市民コミュニティ財団が支える共助の社会 ～官民の役割分担とそれを支える仕組み～



深尾 昌峰

## 今の「当たり前」は 誰かの「ほっとけない」から始まっている...



全国の市民による財団設立・設立準備状況  
(公益財団法人京都地域創造基金調べ 2013年4月1日現在)

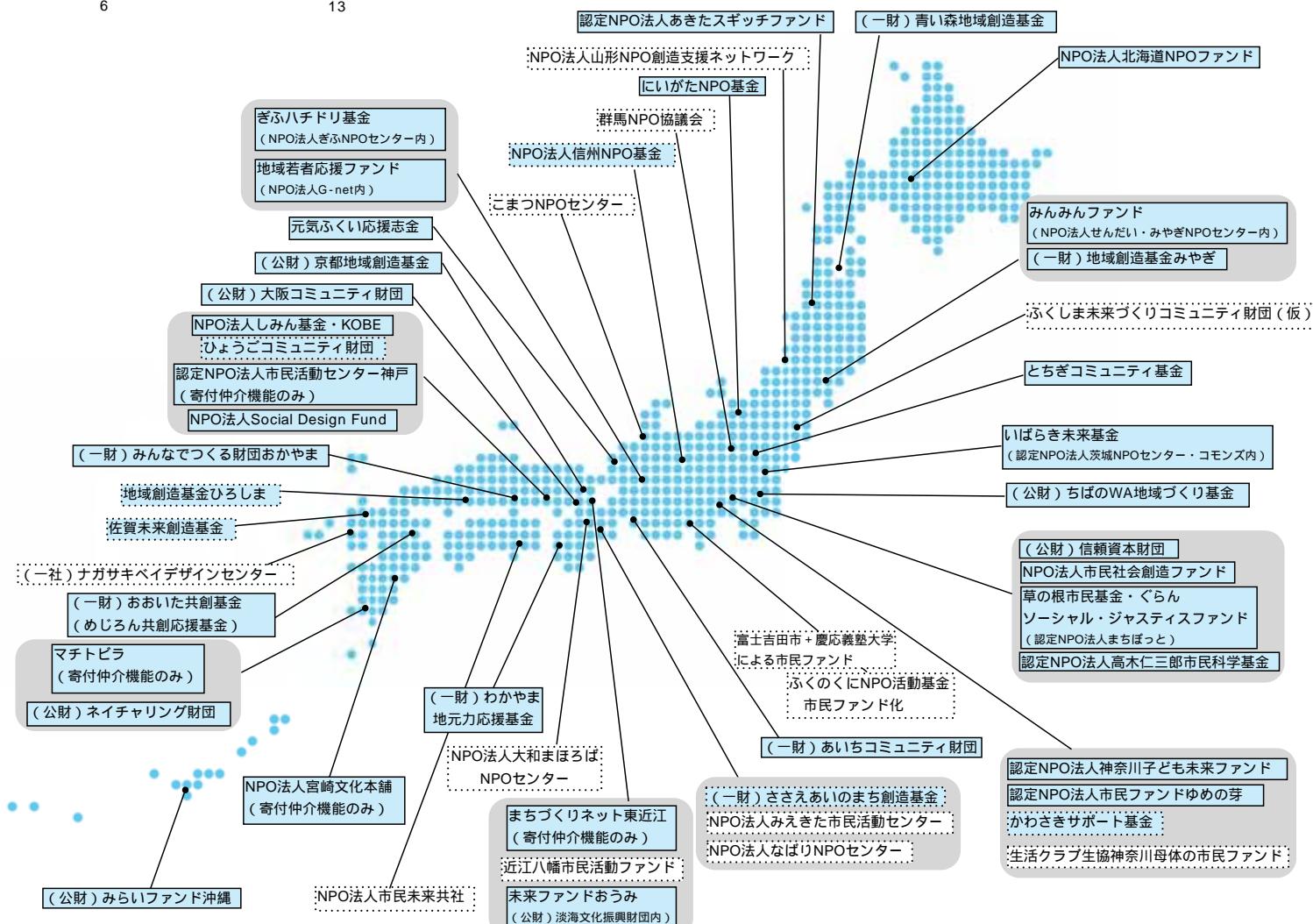
設立済のもの 構成員のうち  
設立準備中のもの 検討段階のもの  
(設立目次が具体的でない／わからないもの)

33

6

13

市民立市民営（もしくは市民営）で市民・企業からの寄付・資源を地域の市民公益的活動に多様な手法で届ける機能を持つているもので、県域レベルを対象とするもの。（市町村レベルのものは網羅しておらず、現在も調査中）  
\* 市民出資をうけて事業を展開する市民ファンド（自然エネルギー系や被災地産業復興支援系等）は含めていない。



# 「市民コミュニティ財団」という定義

市民ファンドという言葉の定義は曖昧。

ファンド＝基金・財団

1、市民出資型 自然エネルギー ファンド

例：北海道グリーンファンド

2、復興支援 ファンド 出資（+寄付）による被災地の企業・産業復興

例：music securities セキュリテ被災地応援ファンド

3、NPOなどの市民公益活動へ寄付をつなぐ 市民立市民営のファンド

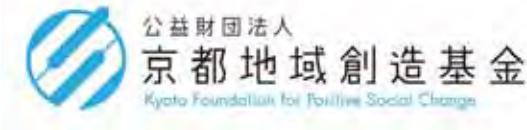
→私たちは「市民コミュニティ財団」



# 京都地域創造基金 概要

- ・2009年3月26日 一般財団法人化  
8月7日 公益認定（京都府認定第1号）
- 2011年8月8日 **寄付金の税額控除対象の証明取得（京都府第1号）**
- ・役員：評議員12名、理事14名、監事4名
- ・スタッフ（アルバイト・パート含む）  
常勤4名、非常勤5名、ボランティア約10名
- ・年間事業規模：約1億円（23年度決算）
- ・設立後の寄付総額：**約1億5800万円（約2,200件）** \*基本財産含まず

|           |        |
|-----------|--------|
| 個人：約1650件 | 6500万円 |
| 団体：約 550件 | 9300万円 |



# 京都地域創造基金 概要 — 設立背景（解決に取り組む課題）

社会が抱える多様な課題・・・

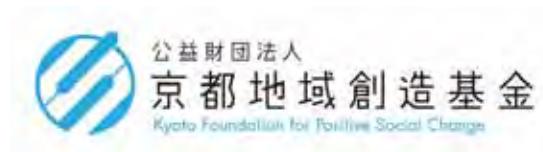
- ・それらの解決、よりよき地域社会のために真摯に取り組む市民・NPO
- ・活動は活発・多岐にわたり社会にとって欠かせないものに  
=社会が必要とする重要な公益の担い手の1つ。

**NPO・市民活動が抱える課題**

- ・依然抱える活動基盤の弱さ（資金、人材、制度）
- ・下請け的な行政との協働によるNPOの疲弊／行政との『同質化』  
→先駆性、自立性などの市民活動らしさが損なわれつつある。

NPOへの寄付が広がらない現状

→社会システムの再構築の必要性



## 参考：日本における寄付市場

- ・全国の寄付 1兆円市場(2009、2010)

\*参照：『寄付白書2010』日本ファンドレイジング協会編 2010.12

- ・5年前よりも「寄付額変わらない＋増えた」**73.1%** (2011年ベース)
- ・「遺産を寄付したい」40代以上で**2割** (未婚女性で**5割**)

\*参照：『寄付白書2011』日本ファンドレイジング協会編 2012.1

- ・米国は？ 約**23兆3000億円 (2010)**、3割以上が宗教団体への寄付

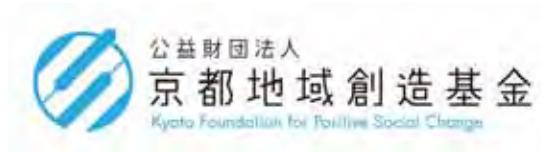
\*参照：Center on Philanthropy at Indiana University, Giving USA(2011)



# 京都地域創造基金 概要 – ミッション

## “for Positive Social Change”

- ・多様な主体が公益を支えることができるインフラをつくる。  
= 地域社会の中で、資源の再投資や再編成を促す地域社会インフラに。
- ・意思のある、新たな資金循環をつくる。  
= 価値ある「寄付」をつくりだし、公益の担い手である「民の活動」を支える。
- ・NPOと地域社会のよりよき関係を築くプラットフォームとなり、市民による公益活動を市民が支える仕組みを社会に根付かせる。  
= 『市民活動を支えるのは市民社会』の実現



# 設立過程～市民財団としてつくる意味

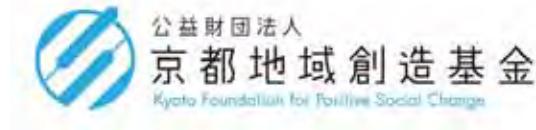
# 市民がつくれた財団一京都地域創造基金

## 中間支援組織のこれまでの10年とこれからの10年

- ・多様な主体の参画によるプロジェクトベース
  - ・**300人以上**の方々からの寄付により設立された

## 「市民立」の公益財団。

「当事者性」支援する・されるという関係を打破  
—これから地域に必要なインフラは何か！？  
「必要性」の確認（マーケティング）  
「ファンドレイジング」の実践／「ミッション」の体現



# 公益財団法人として

「公益法人制度改革」

厳しい審査を経て

京都府が初めて認定した『公益財団法人』

- ・全事業費を公益目的事業
- ・継続的、積極的な情報開示

## 当財団への寄付による税制優遇

| 当財団への寄付による税制優遇 |  |
|----------------|--|
| 個人寄付           | 寄付金のうち2,000円を超える額の40%が所得税控除、10%が住民税控除（住民票所在地によって異なる） |
| 法人寄付           | 一般寄付とは別枠で、限度額内で損金算入                                  |
| 相続・遺贈          | 相続税の課税対象外となる   |



# 地域社会：市民コミュニティ財団が支えるべきNPO・市民活動

地域の課題解決のために、行政や企業だけでは行き届かないサービスや仕組みを提供する「真摯な」**NPO**を支える！

情報開示を通じて社会に共感と信頼を得る努力を！

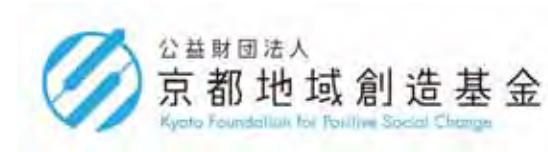
中間支援組織の責務として、社会に対して可視化する

公益活動ポータルサイト「きょうえん」による  
NPOの情報開示を推進

+

寄付者への積極的なアカウンタビリティとコミュニケーション

The screenshot shows a search results page for NGOs in Kyoto. The top navigation bar includes links for 'ホーム' (Home), 'STEP1認証団体' (Step 1 Certified Groups), 'STEP2認証団体' (Step 2 Certified Groups), 'STEP3認証団体' (Step 3 Certified Groups), '社会貢献仲介事業' (Social Contribution Intermediary Business), and 'きょうえんとは' (What is Kyōyōen?). The main content area displays a grid of NGOs with their names, star ratings, and brief descriptions. The first entry is 'NPO山城くみなっこ' (NPO Yamashiro Kuminakko), rated 5 stars, described as '子ども、教育・学習支援、文化・芸術の振興、経済活動の活性化' (Children, education, learning support, cultural arts promotion, economic activity revitalization). Other entries include 'NPOハーバーストア' (NPO Harbor Store), 'NPOみんなの手' (NPO Minna no Te), 'NPO京都初回試工室活動実験会「京都起動」' (NPO Kyoto First Trial Workshop Activity Experimentation Meeting 'Kyoto Start'), and 'NPOおひるんど' (NPO Ohirundo).



# 寄付文化をつくるために— 京都におけるNPOの社会的認証のしくみ

## NPOの社会的認証を活用

ステップ1・2：きょうとNPOセンター  
ステップ3：社会的認証開発推進機構

社会的信頼のあるNPOを可視化  
→社会からの支援。

財団事業（助成金など）に応じて要件に設定

地域で取り組む→信頼性を高める

## 3段階の認証ステップ

|       |                         |               |
|-------|-------------------------|---------------|
| ステップ1 | ガイダンス認証<br>(組織的情報開示の推進) | 2009年9月<br>開始 |
| ステップ2 | 開示情報と組織状況の<br>確認認証      | 2010年2月<br>開始 |
| ステップ3 | 第三者評価による認証              | 2011年3月<br>開始 |

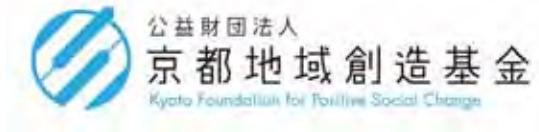


# 多様な担い手が公共を支える：寄付と助成の仕組み

独自の寄付・助成の仕組みを生み出すことで、寄付者の意思を反映できるNPO・市民活動への資金循環をつくり、市民による主体的な公益活動を支える（助成する）。

\*寄付は税制優遇の対象

- 1、冠基金（冠助成・褒賞プログラム）
- 2、事業指定助成（寄付）
- 3、テーマ別（提案型）基金
- 4、融資制度
- 5、寄付や遺贈による不動産の利活用プログラム（遺産・相続地域活用センター）
- 6、企業・行政等と連携したチャリティプログラム企画運営 等



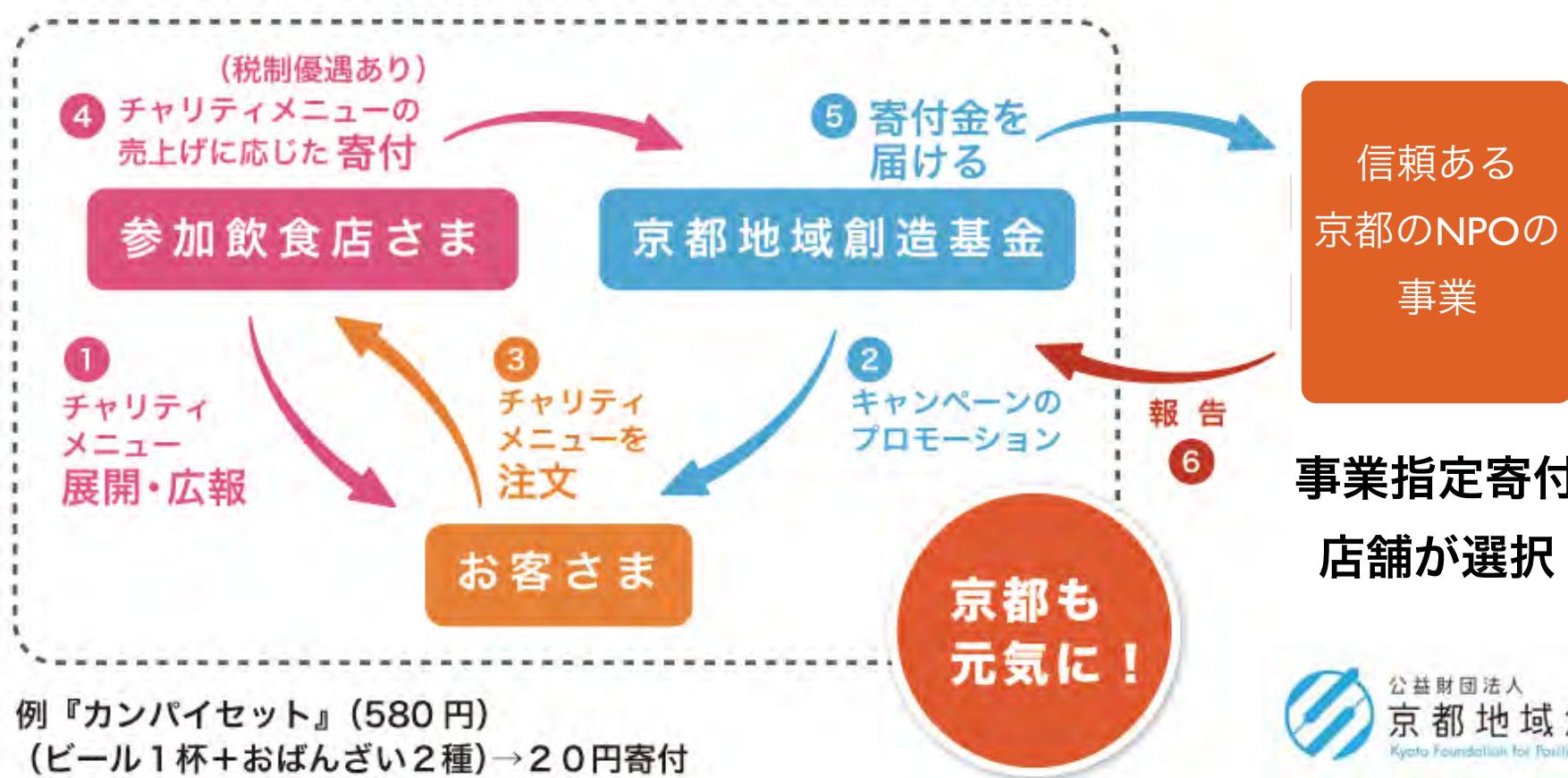
# 市民コミュニティ財団の可能性 ～地域における面展開 アライアンスで乗り越える



“KANPAI”for smiles

飲食店様×お客様×京都地域創造基金  
「宴会」「飲み会」「パーティ」で社会貢献

## カンパイチャリティキャンペーン





## カンパイチャリティー メニュー展開のパターンと寄付の設定



新ドリンクメニュー

販売価格

通常設定する売値+○円



ドリンクと料理などの新セットメニュー

販売価格

通常設定する売値+○円



既存ドリンクをキャンペーン期間中  
寄付付きメニューに。

販売価格  
通常価格+○円

## メニュー例

| メニュー   | 寄付額        |   |                                     |
|--|------------|---|-------------------------------------|
| A 店 生ビール キリン一番搾り (480 円)   | 20 円       | D 店 生ビールピッチャー (2,200 円)                                       | 1,000 円                             |
| B 店 トリスハイボール (410 円)<br>ジョンボール (441 円)<br>黒壺 (410 円)<br>日本酒お跳子 (大) (504 円) | 1品につき 20 円 | E 店 生ビール／ワイン／ウイスキー<br>焼酎／日本酒の一部商品<br>オリジナルカクテル (750 円～7000 円) | 商品により 50～500 円<br>+ お店から 50 円～500 円 |
| C 店 ランチバイキング   | 10 円       | F 店 『カンパイセット』 (580 円)<br>(ビール 1 杯 + 京おばんざい 2 種)               | 20 円                                |

# これまでに2回 (+a) 開催

## 第1弾



## 第2弾 震災復興チャレンジ



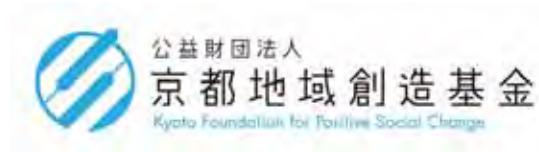
2011年3月4日～4月17日

44店舗

2011年8月18日～9月30日

54店舗

亀岡市では亀岡料飲連合会と連携。  
カンパイチャリティと同時に「かめおかfood de  
チャリティ」展開



第1弾と第2弾は、京都府内のべ99店舗で実施し、

総カンパイ数  
 14,495 カンパイで

総寄付額  
¥ 425,893 の寄付が集まりました。  
京都の17のNPO・市民活動団体に寄付させて  
いただきました。ありがとうございました。



## 京都の17のNPOの事業へ

例：

[NPO法人京都DARC] 薬物依存症者の家族心理ケア事業

[NPO法人山科醍醐こどものひろば]

生活困窮・養育困難家庭へのトワイライトステイ事業

[NPO法人京都子どもセンター] チャイルドライン京都

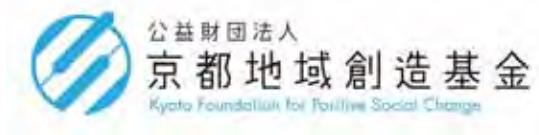


## 2回の実施を通して見えた価値

- 1 さりげなく寄付の機会をつくること
- 2 地域経済とのアライアンス
- 3 飲食店スタッフ1人ひとりがファンドレイザーに
- 4 (店員とお客様) – (地域課題とNPO)
- 5 全国へ広がる可能性  
様々なメディアやイベントで紹介



串だいにんぐ浪漫家にて  
寄付金の授与式



# 沖縄や千葉でも・・・

沖縄



千葉



京都  
第3弾



## 第3弾スタート ムードと認知度を高める



### 1 店舗数100店舗（50万円）を目指す

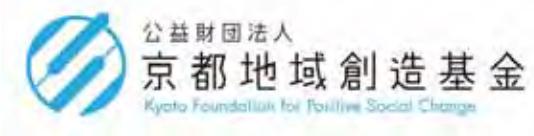
- ・新たな連携：ぐるなび／FMラジオ局αステーション
- ・ボランティアの活躍
- ・地元メディア、タウン誌

### 2 多面的展開

- ・おうちカンパイチャリティ：丹波ワイン：ワインセット  
佐々木酒造：日本酒「がたろ」  
鹿肉ソーセージ
- ・カンパイイベント：ワインお披露目／一斉カンパイ！



一緒にお金を創る



# 社会的責任投資を喚起し、資金をつくる！



## 地域貢献型ソーラー発電所の設置

自治体・中小企業・市民の協働で発電所を設置し  
利潤を全額地元の公益財団法人等に寄付をします

### 自治体

遊休地を提供（21年間）頂くことで、賃料や固定資産税収入が発生します。ボランティア活動やNPO活動を応援する資金が地域社会に入ります。

### 中小企業

資金を社会的責任投資(SRI)としてお預かりし、発電所設置を行います。年1%~2%の利率で運用します。社会貢献と資金運用を同時に実現できます。

### モデル

2000kW/hの発電所の場合

投資金額 約7億円

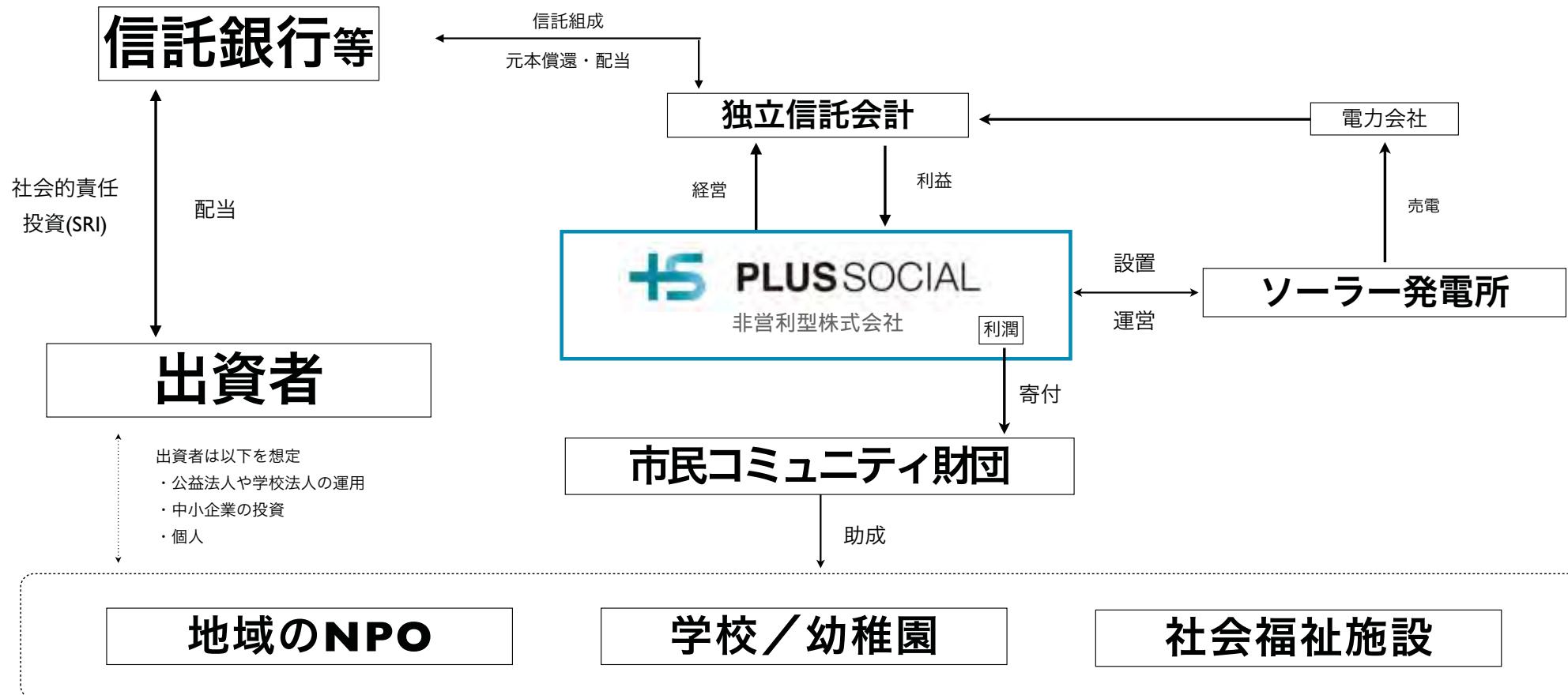
年間収益 約1億円

利潤 約3000万円

実績：

和歌山県印南町に1800kWのソーラーパークを設置（2013年9月稼働予定）

## 地域貢献型メガソーラー スキーム





フローリストショップ「ブーゼフルール」  
×  
京都地域創造基金

「職人の力で被災地のために何かできないか」  
「職業の魅力で産業を活気づけること」

ご来場者数：226名  
寄付額：1,373,455円  
「つなプロ基金」へ





# Send LOVE PROJECT

愛のこもった寄付を届けよう

2011年7月から開始

愛のこもった寄付を届ける

地域の市民活動を応援する京都発のプロジェクト

これまで 76ヶ所 に募金箱設置

約10件 イベントで募金活動

50万円を超える募金

ボランティアの活躍



公益財団法人  
京都地域創造基金  
Kyoto Foundation for Positive Social Change

# 市民コミュニティ財団の可能性—アライアンスで乗り越える

企業や市民にモデルを提案する中で、他の展開や多様な連携モデルが見えてきた。

## plus-socialという視点

「寄付（地域社会のための新しいお金）をつくる」仕組みやサービスを、多様な主体と、多様な資源やツールを活用し、つくりだす。 リーチが広がる

多くの人に「寄付」への参加の権利を保障する。

→さりげない日常の中の寄付の機会

→寄付といわない「寄付」

地域経済との関係 →サブ経済システムの構築に

→地域のお金を地域で循環させる

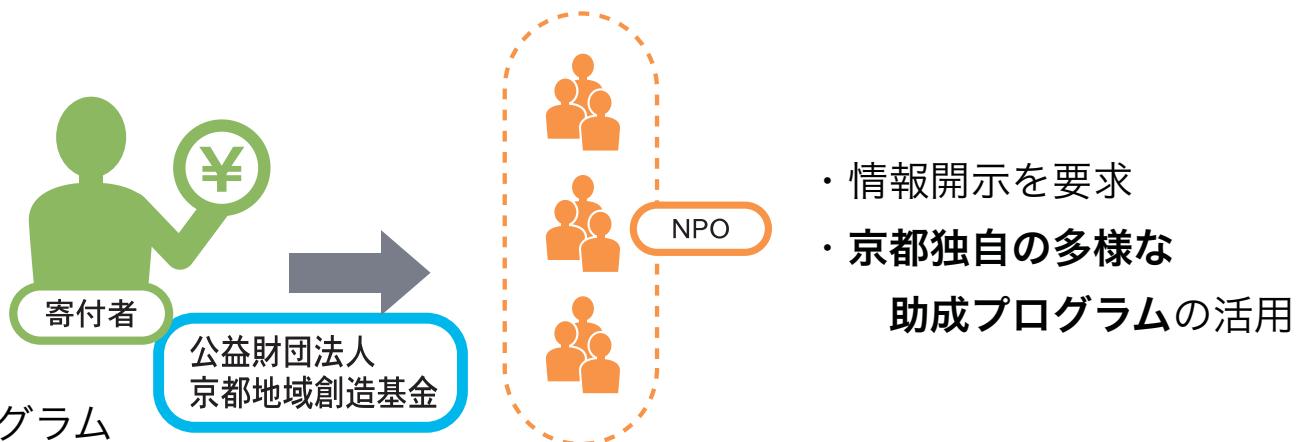


## 寄付を価値ある形に

## 『冠助成・冠褒賞』

寄付者が独自に助成金・表彰プログラムをつくることができる制度

- ・独自名称はもちろん、  
助成対象・分野・金額・選考方法...  
その他独自アレンジができる
- \*寄付金額など条件により異なる
- ・税制優遇／『記念』／CSR／CRM
- ・社会課題解決に“より”効果的なプログラム
- ・寄付者の地域やNPOへの視点、関わりを創造



|     |   |
|-----|---|
| 実績例 | エスアールエムいのちの基金 (2010年4月) 150万円<br>+social+“fun”d、現在はプラスFUNファンド (2011年8月) 100万円<br>エーザイ株式会社 若年性認知症サポートファンド (2011年10月) 400万円 |
|-----|---|

# エスアルエム いのちの基金 特徴

近年の企業や社会全体からのCSRへの関心が高まる中、寄付を通じた今後の中  
小企業のCSRと企業価値の創出、社員の福利厚生への貢献という点で、今後の  
それらのモデルとなるものと考えています。

## Point 1. 中小企業と財団とのコラボレーション型社会貢献基金

(京都地域創造基金が実施する初めての企業寄付による冠基金)

## Point 2. 寄付という資金参加だけではなく、社員参画による基 金設計と運営

## Point 3. 「生きづらさ」「いのちを支える」市民活動支援を テーマとする

## Point 4. 複数年継続支援型の市民活動助成プログラム



# エスアルエム いのちの基金 一生きづらさを解消するー

社会課題として認識が十分でない先駆的事業の立ち上げへの助成

2010年4月26日 設置 助成先公募開始 7月15日 助成先決定

150万円 3年継続型 助成プログラム

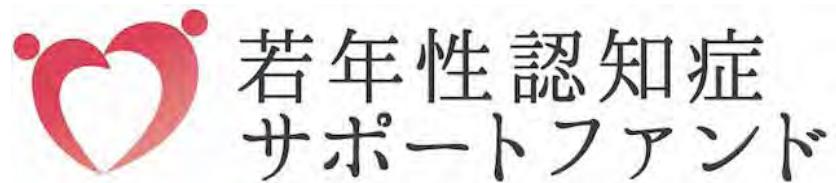
- ・助成先：京都DARC
- ・助成事業：薬物依存症者の家族心理ケアプログラム

助成先と助成元（寄付者：会社、従業員、顧客）との関係性

→ 助成金（寄付金）は資金提供を受けるだけのものではない。

課題と活動の必要性の普及啓発





## 若年性認知症 サポートファンド

- 若年性認知症とは
- 若年性認知症サポートファンドの目的

2011年9月、エーザイからの寄付をもとに設置。京都における若年性認知症の方とその家族の方への理解や支援を促進する取組みを積極的に応援し、「はたらくこと」や「生活の質」の向上に寄与することを目指します。

### 新たな社会課題に対する新しい事業モデルの構築チャレンジ（事業開発）

- ファンドを通した具体的な支援内容

2011年から2012年は

- (1) 若年性認知症の方の「はたらく」をテーマに、調査研究およびモデル事業を実施する事業
- (2) 若年性認知症の方とその家族が抱える課題を解消し、生活を支えるための支援事業



## 2011年度助成採択団体から

助成事業が成果をうみ、地域社会へ広がるように、様々な機関や団体、制度等との連携、また助成先団体への運営支援も行っている。

- ・団体名：特定非営利活動法人工スクラメーション・スタイル
- ・事業名：若年性認知症の方への就労支援モデル
- ・助成決定額：150万円
- ・事業概要：福祉的就労の場（いわゆる作業所）を擬似的な職場として、若年性認知症の方の集団における作業の課題、強み、弱み等を体系的に捉え、その生かし方や克服方法について体系的に調査、研究する。その過程で専門家や当事者等と連携し、モデルとなる就労支援スキームとカリキュラムをつくる。

助成のテーマ提示に呼応したNPOの行動力、実現力が組合わさることで社会課題の解決



若年性認知症  
サポートファンド

## ぶどう収穫への参加（体験）



### ラベルデザインへの参加



公益財団法人  
京都地域創造基金  
Kyoto Foundation for Positive Social Change

# 地域に必要なお金の流れを生み出すしあげ

## 『テーマ等提案型プログラム』

地域に貢献する基金をNPOが提案し、寄付募集から運営に関わる

・今、地域に必要とされる「テーマ」で支援プログラム（基金）を財団に提案。

・市町村単位では解決できない地域課題を広域や  
テーマでつなぎ、多様なアクターが資金循環（NPO  
を支援する寄付

→助成プログラムを構築し、課題解決を図る

・提案者は助成等に必要な資金を主体的に集め、財  
団と一緒にプログラムを展開

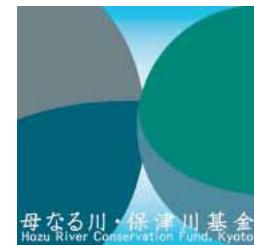
「城陽みどりのまちづくり基金」



# テーマ型基金（9つの基金）

2009年11月から順次設置 約4,530万円（約1000件）の寄付

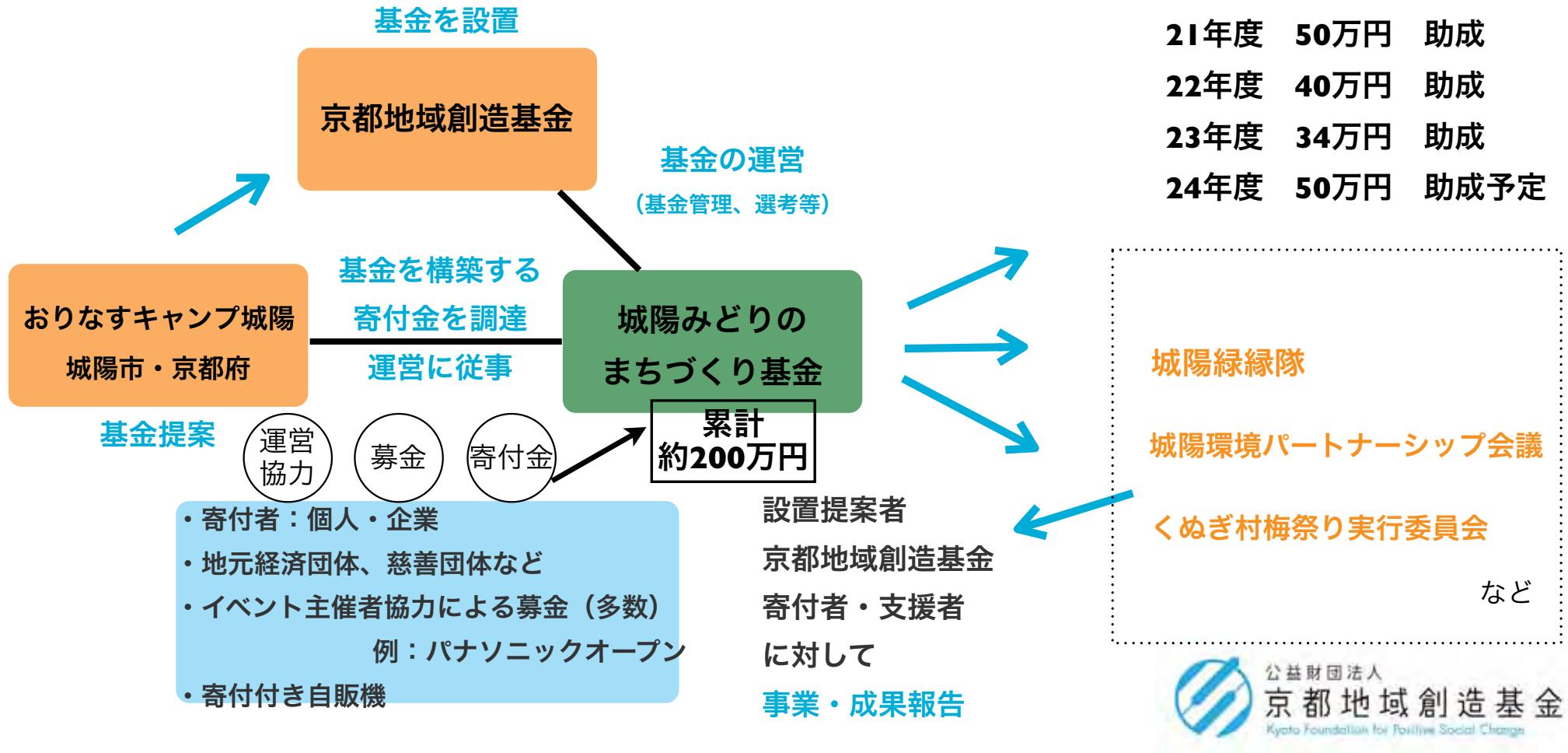
- 1、城陽みどりのまちづくり基金
- 2、母なる川・保津川基金
- 3、京都こどもファンド
- 4、京都音楽家ボランティア基金
- 5、京都ユースアクションファンド
- 6、京都環境フロンティア基金
- 7、災害ボランティア支援基金
- 8、いのちの里京都村応援基金
- 9、被災者をNPOとつないで支えるプロジェクト応援基金  
(つなプロ基金)



# 城陽みどりのまちづくり基金

城陽のみどりのまちづくりに  
貢献する事業を実施

|      |      |      |
|------|------|------|
| 21年度 | 50万円 | 助成   |
| 22年度 | 40万円 | 助成   |
| 23年度 | 34万円 | 助成   |
| 24年度 | 50万円 | 助成予定 |



# 京都こどもファンド



- ・設置目的：

京都こどもファンドは、京都の子どもたちが様々な悩みや不安、辛い思いから解放され、未来に希望をもって、すこやかに育つことができる地域社会を築くために、子どもと子育てに関わる市民の主体的な活動を支える。

京都地域創造基金と、京都の子ども子育て支援の個人・団体のネットワーク組織「京都きっずプロジェクト」が協働で設置し、運営。

- ・助成の重点テーマ：2011年、2012年「脱・孤立」

11年10月 最初の助成先公募 助成決定

11年12月－2012年5月 5団体（助成総額90万円）助成先 事業実施

12年12月 2年目 助成先決定 4団体（助成総額100万円）



## 2011年度助成採択団体から

- ・団体名：京都NICU親と子の会
- ・事業名：1人じゃないよ一緒にNっ子育児
- ・助成決定額：30万円
- ・事業概要：NICU（新生児集中治療室）に関わった親子への子育て支援事業として、訪問、交流と情報発信／共有に関する取り組みを行う。



助成を受けることで、社会的認知を高めるきっかけに。（多くのメディアに登場）  
→社会からの期待が高まるが、活動体制の見直し、拡大の是非の検討が課題に

# 革新的なNPOへの寄付のしくみ 『事業指定寄付』

信頼あるNPOを可視化

寄付者への税制優遇

ファンドレイズ支援

寄付者への成果報告

寄付者・社会とのコミュニケーション

情報公開／認証制度で組織の信頼性、事業の公益性を認め、指定寄付先（情報開示、寄付の使途を含めた事業の趣旨や内容）として提示。ファンドレイズ支援を行ないながら、当財団を仲介して寄付を届けることで、寄付者に税制優遇、情報開示、成果を約束。

→寄付開拓に向けたNPOの意識改革、組織改革



# 革新的なNPOへの寄付のしくみ 『事業指定寄付』

2010年6月から開始 約5,500万円（約1000件）の寄付と助成

これまでに57事業で寄付募集、助成



- ・自分の意思に応じて信頼できるNPOに寄付を届けることができる。
- ・税制優遇

現在35事業で寄付募集中

ウェブサイトで寄付額、事業状況も含めリアルタイムに報告。



# 事業指定助成 採択団体ーファンドレイズ事例

## 事例1：NPO法人 山科醍醐こどものひろば

### 子どもの貧困対策事業：貧困家庭のトワイライトステイ事業

- ・累計寄付額：**2,224,071円（132人） 2012年11月末現在**
- ・第1期（2010年度）の団体への寄付総額 2倍に増加
- ・事業紹介映像：関西テレビ「スーパーニュースアンカー」2012年4月  
：毎日放送「Voice」2011年5月



行政サービス／既存の仕組みの狭間を支える。

→寄付でしか支えられない活動と領域

目に見える形、地域性→共感を生む

→市民社会からの支援（寄付）が集まる

# 事業指定助成 採択団体一ファンドレイズ事例

## 事例2：NPO法人 テラ・ルネッサンス

ウガンダ北部 元子ども兵社会復帰支援事業（第1期～採択事業）

- ・寄付累計額：**4,446,447円（69人）**
- ・第1期（2010年度）のこの事業への寄付総額 約**350万円**増（1割増）



カンボジア地雷埋設地域村落開発プロジェクト（第1期～採択事業）

- ・寄付累計額：**12,640,223円（19人）**
- ・第1期（2010年度）に**500万円**の相続寄付



# 事業指定助成 採択団体一ファンドレイズ事例

## 事例3：SWTJ

### 被災地の子どもとお年寄りに小さなお祭りを届ける京都キャラバン

(被災地支援枠採択事業：2011年4月～)

- ・寄付累計額：**980,088円（44人）**／寄付募集額：**100万円（2012年末）**
- ・特徴的な事例：IT飲み会～企業経営者の定例の飲み会からの寄付



寄付者への活動報告から、寄付以外の様々な支援や連携への広がり  
課題と方法と成果を見せてることで、市民、企業がもつ様々な資源を引  
き出し、課題解決に貢献できる機会をつくること=NPOの役割の1つ



# 多様な社会資源をNPOにつなぐ

## 融資制度

### 『きょうとふNPO活動支援融資制度』

京都信用金庫、京都北都信用金庫、京都府、当財団**4者協働**での制度

実質無利子のNPO法人向け少額融資制度（100万円）

**融資実績**：2009年10月から取り扱い開始 **37件3,680万円**（2012年9月現在）

### 『京信 絆づくりサポートローン』

NPO法人向け有利子の融資、公益性審査などで協力

**融資実績**：2009年10月から取り扱い開始 **25件9,095万円**（2012年9月現在）



# 市民ファンドの可能性一面で取り組むファンドレイズ

## 信託／遺贈／不動産

- ・信託会社、士業との連携により相続／遺贈を市民公益へつなぐ

**新たな地域展開型の「寄付信託」「遺言信託」商品**

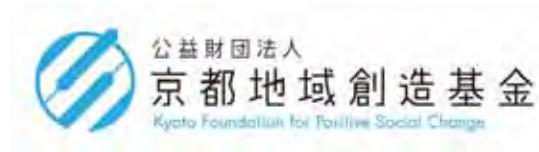
**「遺産・相続地域活用センター」開設**

- ・相続／遺贈によるデベロッパー等との連携した

**不動産利活用「地域の拠点」**

## チャリティキャンペーン

- ・飲食店と連携した「カンパイチャリティキャンペーン」
- ・文化人や企業と連携した「チャリティ○○」



## 3年間で何が変わったのか？

- 1億6000万円
- 情報開示に対する意識の変化と深化
- 資源提供側の潜在的なニーズの掘り起こし
- 「待つ支援」から「創る支援」へ～沖縄の事例
- 寄付する「権利」の保障
- リーチがのびた
- 多様な資源がつながるきっかけに
- 寄付と言わない寄付 <日常化>
- 「旗」をあげること
- 新しい「自治」～ガバナンスの再構築として



# これから必要な事

## ○信用金庫、NPO銀行、市民コミュニティ財団の連携

→ こういう地域の仕組みに公金投入し、成果を産み出す仕組みを

## ○併走型ハンズオン支援の必要性

→ アメリカのCRA法やCDFIのような支える仕組みを

→ 非資金的支援とのジョイント

→ 非資金的支援を展開している中間支援が資金的支援に挑める

環境の整備（ノウハウ移転）（中間支援の高度化）

## ○「地域公共人材」としてのファンドレイザー

→ 自治体、金融機関、中小企業と連動した人材育成

共助型社会に必要な人材とは何か。それらを育成していく仕組み

